

外書セミナー

2014年11月12日

三菱自動車工業のリコール隠し

2000年8月の『日本経済新聞』
の記事から利害の相関図を描く

上野 繼義

リコール隠し、運輸省が告発へ

惰性の経営揺らぐ三菱自



三菱自動車がリコール隠しで負った傷は深い(22日、森田運輸相に調査報告をする河添社長)

三菱自動車工業の歴史

1970年	三菱重工業自動車事業本部が分離、三菱自動車工業設立
84年	三菱自動車工業、三菱自動車販売を統合、社長に館豊夫氏就任
88年	株式上場
89年	社長に中村裕一氏が就任
95年	塚原董久氏が社長就任
96年	米国生産子会社でセクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)訴訟、塚原社長辞任、木村雄宗氏が社長に就任
97年	総会屋に対する利益供与事件で摘発、木村社長辞任、河添克彦氏が社長に就任
2000年 3月	独ダイムラー・クライスラーとの提携覚書に調印
7日	独ダイムラー・クライスラーとの提携覚書に調印

問題放置30年余も違法の認識マヒ

運輸省は九月初めにも三菱自動車工業のリコール(無料の回収・修理)隠ぺいについて、同社を道路運送車両法違反(虚偽報告)の罪で警視庁に告発する。同社はリコール制度が発足した一九六九年以降、三十年余りも隠ぺいを続けてきたが、河添克彦社長は二十二日の会見で「習い性になっていた」と説明した。なぜ社会通念とかけ離れた違法行為を長年にわたって繰り返したのか。リコール隠しは、前任者から引き継いだ問題をそのまま先送りする「惰性の経営」の自縛から逃れられなかつた企業の姿をも白日にさらした。

記者会見で「当初は課長以下がやっていたといつていたのに、部長も知っていたし、常務も薄々知っていたらしい。大変残念である」と三菱自動車の企業体質に

森田運輸相は二十五日の記者会見で「河添氏は九七年十一月に、総会屋への利益供与事引責辞任した木村雄宗の後任社長となつた。トプランでクリーンな企業指す」。社員に企業

首をかしげた。

前日の二十四日夜、の河添社長も砂をかむな思いに陥つていた。代の流れを読んでいたりだったが、見誤つただと憔悴(ようすい)した顔で語つた。

目 次

1. 三菱自動車工業の歴史
2. 問題の経緯
3. 利害の相関図
4. 参考文献

1. 三菱自動車工業の歴史

- 1970 三菱自動車工業設立。三菱重工業自動車本部が分離独立するかたちで設立される。
- 1997 総会屋に対する利益供与事件で摘発される。木村社長辞任。
- 2000
- 3月 独ダイムラー・クライスラーとの提携覚書に調印。
 - 7月 組織的なリコール隠しが発覚。運輸省による立ち入り検査。
- 2004
- 3月 三菱ふそうトラック・バスが国土交通省にリコールを届け出る。対象台数約11万台。

2005 2月 軽自動車のゴム製オイルシールが抜けてエンジンオイルが漏れる、との不具合情報を顧客から受ける。

2008 1月 三菱自動車は、「発生は収束傾向」にあるとして、原因を特定しないままリコール不要との結論を国交省に届け出る。だが、国交省はリコールすべきだと主張し、結局リコールに踏み切ることになる。

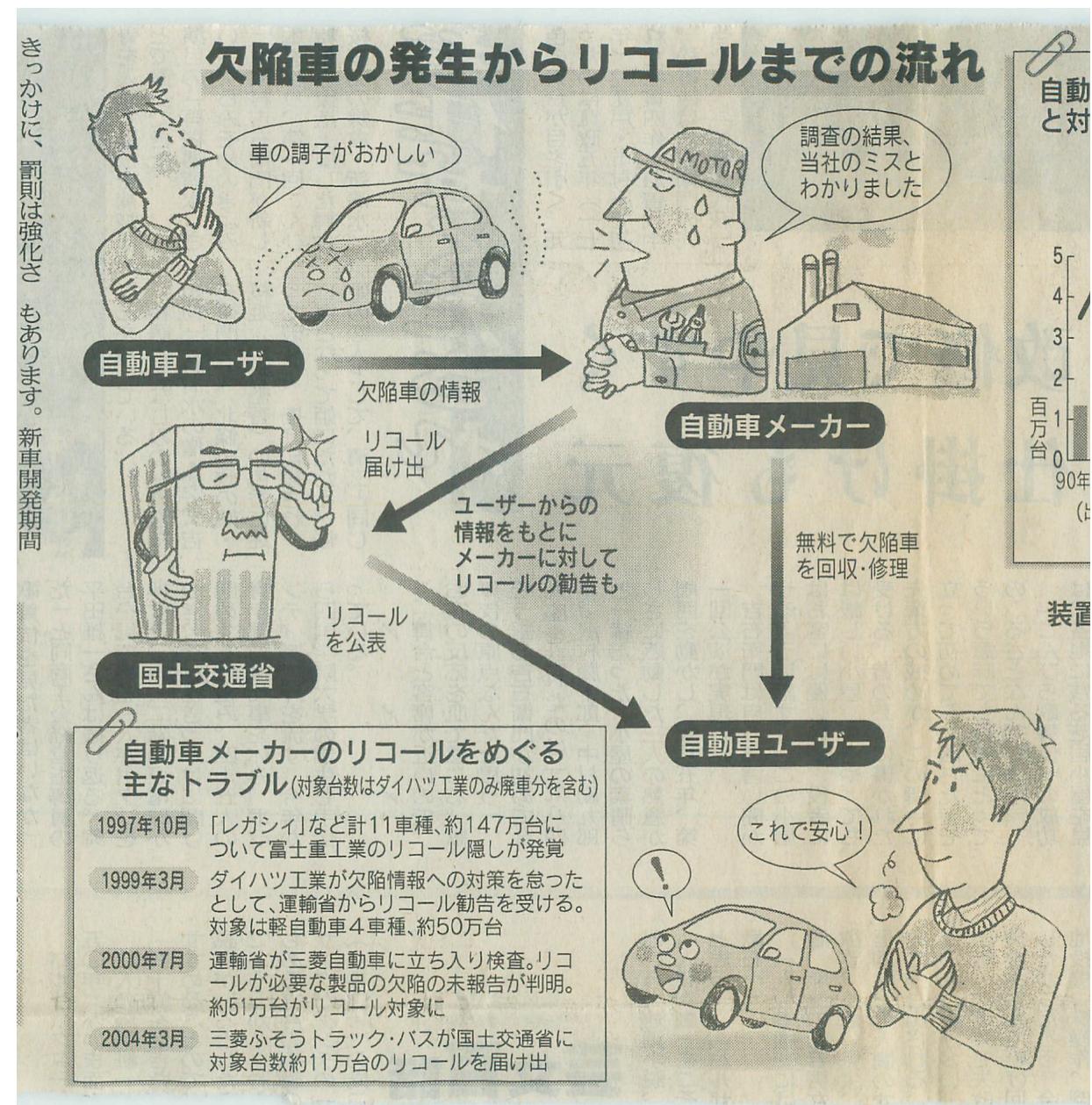
2010年11月、12年1月、3月、12年12月、4回のリコールを届け出ている。

2011 6月 問題を重くみた一技術者の進言もあり、原因究明タスクチームを立ち上げる。この技術者はチームのリーダーとして迎えられるが、国交省に通報するや、「正義の告発者」は「裏切り者」として処遇されることとなった。公益通報者保護法には罰則規定がなく、十分機能していない。

2. 問題の経緯

リコールとは

設計や製造上のミスに起因する欠陥製品を市場に出してしまった場合、メーカーがその製品を無料で回収・修理すること。



リコール隠しとは（自動車の場合）

自動車のリコールは、わが国では道路運送車両法に定められた法的な制度である。自動車メーカーは国土交通省（旧運輸省）にすべての欠陥情報を提示し、リコールをおこなう場合にはそれをあらかじめ届け出る義務がある。

メーカーが自主的にリコールを届け出ない場合には、欠陥車情報を入手した国交省が立ち入り検査をおこない、リコール勧告を出すことができる。

リコール隠しとは、自動車メーカーが国交省への届け出をせずに、欠陥車の回収・修理をおこなうことをいう。¹

¹ 「自動車のリコール」 『日本経済新聞』 2004年4月11日.

リコール制度に期待されている機能

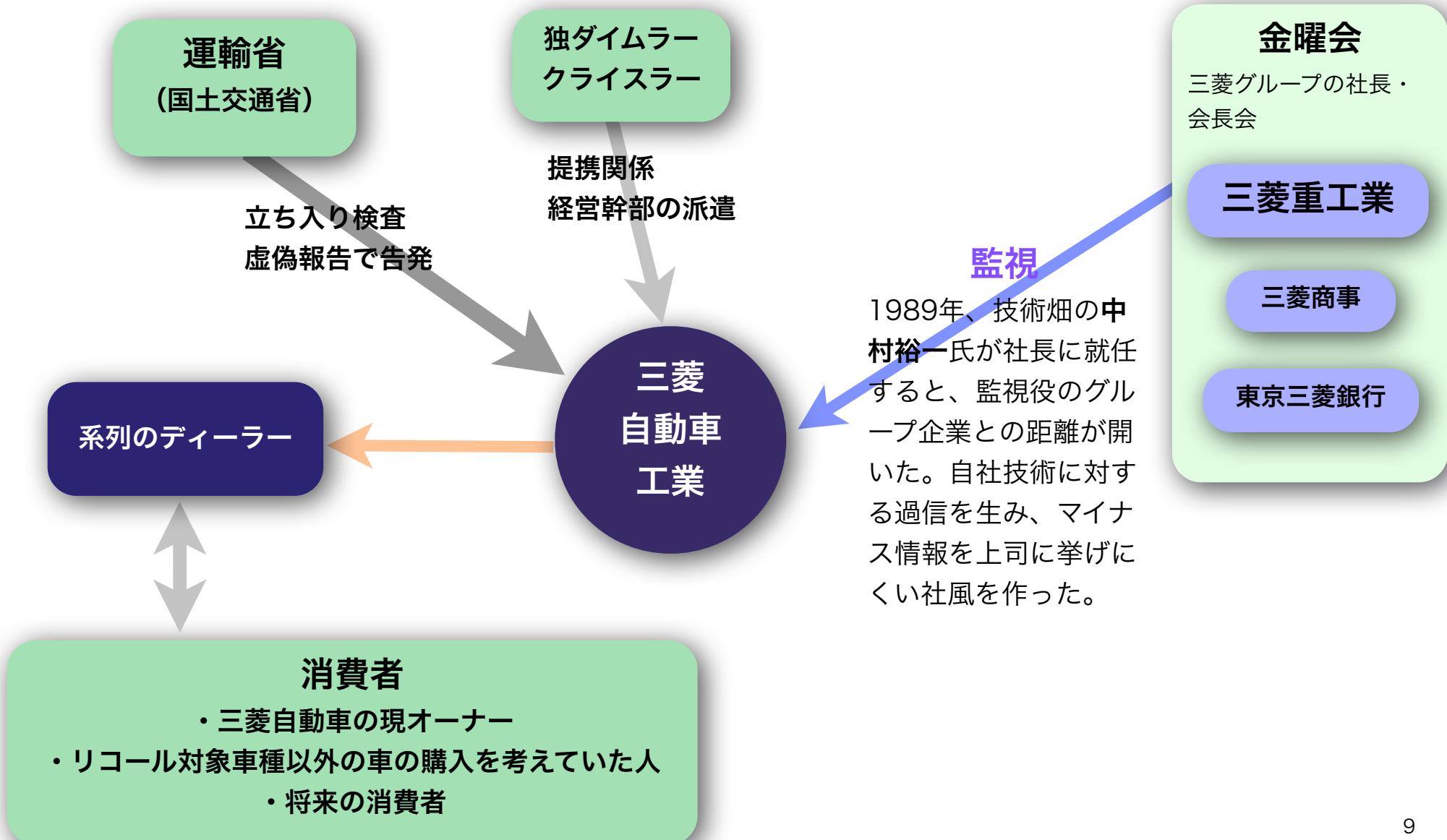
この制度は、本来、消費者だけでなく、メーカーを守る制度でもある。

欠陥車を出したメーカーは、リコール制度を活用することによって、迅速な情報開示と回収・修理をすすめることができる。これによってブランド・イメージの毀損を最小限に��止め、長期的には消費者の信頼をつなぎ止めることができる。

だが、三菱自動車工業の場合、企業倫理を順守できな企業風土が歴史的に創り上げられてきた。当時の『日本経済新聞』は、「惰性の経営」という言葉遣いで同社の姿勢を厳しく批判している。²

² 「惰性の経営 揺らぐ三菱自」 『日本経済新聞』 2000年8月26日.

3. 利害の相関図



4. 参考文献 (刊行年次順)

- 「惰性の経営 揺らぐ三菱自」 『日本経済新聞』 2000年8月26日.
- 「河添・三菱自社長辞任へ 信用の早期回復目指す」 『日本経済新聞』 2000年8月28日.
- 「三菱自 ダイムラーから役員検討」 『日本経済新聞』 2000年9月2日.
- 「自動車のリコール」 『日本経済新聞』 2004年4月11日.
- 「三菱自動車“リコール隠し”の真実」 『NNN ドキュメント '04 スペシャル』 2004年7月
25日放映, <https://www.youtube.com/watch?v=z7DYc5xTLml> (accessed June
23, 2014).
- 又吉龍吾 「三菱自動車、変わらぬ隠蔽体質 リコールで不誠実な情報開示」 『東洋経済
online』 2012年12月20日, <http://toyokeizai.net/articles/print/12227>
(accessed June 25, 2014).
- MBS放送 「特命調査班～マル調～ 正義の告発 ある大企業（三菱自動車など）の実態」
2013年7月3日放映.
- 「三菱自動車176万台リコール。危機の教訓生きない隠蔽体質」 *Business Journal*, 2013年
1月3日, http://biz-journal.jp/2013/01/post_1256.html (accessed June 25,
2014).

小林英男 「三菱自動車のリコール隠し」 『失敗知識データベース —— 失敗百選』, n.d.,
<http://www.sozogaku.com/fkd/cf/CB0011010.html>; pdf file is available
from <http://www.sozogaku.com/fkd/hf/HB0011010.pdf> (accessed June
23, 2014).

5. 参考文献表の書き方

ウェブページに「脚注・参考文献書式」を載せていて、それを参照してください。<http://www.cc.kyoto-su.ac.jp/~ueno/students/form.html>

「n.d.」は「no date」の略。史料や文献の出版年月日が特定できない場合、n.d.と記します。